

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月2日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 野水 重勝
 問合せ先責任者（役職名） 取締役業務管理本部長（氏名） 太中 秀夫 TEL (0256) 92-6111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年3月期の業績（平成19年3月26日～平成20年3月25日）

(1) 経営成績 （%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 11,774 | 3.6 | 336 | — | △71 | — | 599 | — |
| 19年3月期 | 11,362 | △5.6 | △306 | — | △677 | — | △1,243 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 66 | 37 | — | — | 19.8 | △0.8 | 2.9 |
| 19年3月期 | △137 | 68 | — | — | △35.6 | △6.6 | △2.7 |

（参考）持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 7,832 | | 3,288 | | 42.0 | 364 | 19 |
| 19年3月期 | 9,181 | | 2,763 | | 30.1 | 306 | 11 |

（参考）自己資本 20年3月期 3,288 百万円 19年3月期 2,763 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 618 | 1,297 | △1,653 | 553 |

※平成19年3月期におきましては、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|----------|----|----|---------------|------|------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % |
| 19年3月期 | — | — | 0 | 00 | — | — |
| 20年3月期 | — | — | 0 | 00 | — | — |
| 21年3月期(予想) | 1 | 00 | 1 | 50 | 2 | 50 |
| | | | | | — | 13.2 |

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年3月26日～平成21年3月25日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|------|------|------|---|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 5,721 | 4.1 | 86 | 72.1 | 53 | — | 42 | △93.7 | 4 | 65 |
| 通期 | 12,220 | 3.8 | 353 | 5.1 | 226 | — | 171 | △71.5 | 18 | 94 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社（社名 北日本物産株）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 9,030,000株 | 19年3月期 | 9,030,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 1,500株 | 19年3月期 | 1,500株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は赤字構造からの脱却と収益構造の改革を喫緊の経営課題とし、昨年5月に中期事業計画（平成20年3月期～平成24年3月期）を策定しております。当期をそのスタートと位置付けし、営業利益、経常利益及び当期純利益の黒字化を実現すべく経営活動をおこない、以下を重点項目として実施いたしました。

- (a) 大幅な固定費削減のため、希望退職者の募集をおこない、人件費の削減を図りました。希望退職者30名、その他退職者5名、合計35名の削減目標を達成し、当期の削減効果は99百万円となっております。
- (b) 有利子負債の削減と財務内容の改善のため、当面使用見込みのない土地、投資有価証券、及び子会社株式の売却を実施し、それぞれ16百万円、109百万円、及び497百万円の売却益を計上いたしました。また、これらの売却代金を元手に、750百万円の長期借入金の早期返済を実施しております。
- (c) 経営責任を明確にするとの観点より、役員退職慰労金の内規を見直し、役員退職慰労引当金を94百万円取崩しております。また、当期より当面の間、役員退職慰労引当金の新規積み増しを停止しております。

その他に、営業活動の改善、棚卸資産在庫管理体制の改善と在庫削減活動、開発体制及び検査体制の見直し・整備による不良発生の防止、商品開発のスピードアップなどの諸活動を推進しております。

当期の売上高は11,774百万円となり、対前期比411百万円（3.6%）の増収となりました。これは、家電量販店及びギフトチャネルの販売体制の見直し・再編成の完了、TV通販及びWeb通販の増加、また商品では頭皮洗浄ブラシ（モミダッシュPRO）の販売の好調や、防水ワイヤレスモニター、防水DVDプレーヤーなどのAV機器の売上が大きく伸びたことによるものであります。

収益面では営業利益336百万円（前期は営業損失306百万円）を計上いたしました。原油、材料の価格高騰、USドルに対する人民元高傾向の継続、中国における人件費上昇等により、当社の購入価格への上昇圧力は強くなっておりますが、為替相場における円高の昂進、営業体質の改善による売上高の増加、及び人員削減をはじめとする固定費削減活動の強力な推進の結果、営業利益の黒字化を達成いたしました。

固定費削減活動の結果、販売費及び一般管理費は2,172百万円で前期比367百万円減少し、対売上高比率は前期の22.4%から当期は18.4%へと改善いたしました。

経常利益は、71百万円の経常損失を計上いたしました。これは、当期末の為替予約残高12,195千USドルに対する評価損179百万円を計上したことによるものであります。当社の海外調達比率は全体の約70%に達し、そのほとんどがUSドル建によるものであります。当社は為替相場の変動に対するヘッジとして、USドル建の為替予約をおこなっております。今回の評価損計上は為替相場の円高昂進によるものであります。

財務内容の改善と有利子負債の圧縮のため、土地、投資有価証券、及び子会社株式を売却、それぞれ16百万円、109百万円、及び497百万円の売却益を計上し、さらに、役員退職慰労引当金の一部取崩94百万円を計上したことにより、希望退職の実施による特別退職金34百万円を計上しておりますが、当期純利益は599百万円となりました。

② 中期事業計画の進捗状況

当期は中期事業計画の最初の年となります。人員の削減、財務リストラの促進、役員退職慰労金の内規の見直し等、当期に実施すべき項目は完了しております。また、在庫管理の改善や在庫の削減活動、不良コスト削減のための諸施策、開発のスピードアップ活動にも着手しております。今後はこれらの諸施策を確実に継続していく一方、未だ十分な活動がなされていない物流コスト削減や中国における生産体制の再構築、及びFPSC事業の赤字解消を推進してまいります。

③ 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、原油、材料の価格高騰、USドルに対する人民元高、中国における人件費の上昇等による購入価格の値上げ要求の増大、海外製品との競合激化と、大変厳しいものがあります。このような状況下、当社は中期事業計画に基づく収益改善活動を確実に推進し、次期において営業利益、経常利益、及び当期純利益の黒字定着をおこないます。次期の予算為替レートは105円/USドルとし、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下を見込んでおります。

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------|--------|------|------|-------|
| 中間期 | 5,721 | 86 | 53 | 42 |
| 通期 | 12,220 | 353 | 226 | 171 |
| (ご参考) 当期実績 | 11,774 | 336 | △71 | 599 |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は7,832百万円となり、前期末の9,181百万円に対し1,349百万円減少いたしました。

流動資産は5,151百万円となり、前期末の5,517百万円に対し366百万円減少しております。減少の主たる内訳は、受取手形の減少151百万円及び棚卸資産の減少331百万円であり、一方において現金預金が140百万円増加いたしました。

固定資産は2,680百万円となり、前期末の3,663百万円に対し983百万円減少いたしました。減少の主たる内訳は、土地の売却等による有形固定資産の減少474百万円、保有株式の売却等による投資有価証券の減少443百万円、子会社株式売却による関係会社株式の減少71百万円であります。

負債は、社債を含む有利子負債が1,653百万円、支払手形が104百万円、長期繰延税金負債が66百万円、及び役員退職慰労引当金が97百万円それぞれ減少しております。長期繰延税金負債の減少は投資有価証券の売却によるものであり、役員退職慰労引当金の減少は内規の見直しにより引当金の一部を取崩したことによるものであります。

純資産は3,288百万円となり、前期末の2,763百万円に対し524百万円増加いたしました。繰越損失補填のための取崩により、資本剰余金は795百万円減少いたしました。一方、上記の取崩に加え、当期純利益を大きく計上し、利益剰余金が1,394百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少161百万円、棚卸資産の減少331百万円、及び減価償却費311百万円が大きく寄与し、618百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地などの有形固定資産売却による収入444百万円、投資有価証券の売却による収入428百万円、及び子会社株式売却による収入568百万円があり、1,297百万円の大幅な収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,653百万円の大幅な支出超過となりました。これは短期・長期借入金及び社債の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は553百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 39.3 | 38.3 | 37.3 | 30.1 | 42.0 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 20.6 | 19.2 | 23.1 | 14.9 | 13.3 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | 4.1 |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — | 8.3 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した収益構造を構築し、財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針とし、その実現のため、中期事業計画に基づき収益改善活動を推進しております。

当期におきましては、営業利益及び当期純利益を計上いたしました。配当をおこなう財務体質には未だ至っており、復配は見送らせていただきます。黒字定着の必達により、次期には復配を実現いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

①為替相場変動によるリスク

当社の海外調達比率は全体の約70%に達しております。調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがUSドル建の取引です。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、一部商品の国内生産への変更等も考慮し、リスク回避を図ります。

②金利水準上昇によるリスク

当社の有利子負債は前事業年度末より減少しているものの、依然として高い水準にあります。手形売却損を含む金融コストも多額に発生しております。安定した収益の確保はもとより、棚卸資産残高の削減や販売条件の見直し等の活動をとおして、有利子負債の減少に努めます。

③FPSC事業に関するリスク

早急な収益の計上が見込めない状況のもと、当社はFPSC事業の保有する資産について、減損損失及びFPSC事業再構築損失の計上を実施いたしました。現在のところ、商品化の可能性はいろいろと具体化していますが、確たる市場形成に未だ至っておりません。市場形成のスピードアップを図るとともに、売上高、収益状況に基づき今後の展開・将来性を検討・判断していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業㈱（当社）及び関連会社1社（㈱千代田商会）により構成され、事業は、家電製品・健康機器等の製造販売を主力に、新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）と応用製品の製造・販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっています。

なお、当社は平成19年6月19日におきまして、連結子会社でありました北日本物産㈱の全株式を譲渡しています。このため、北日本物産㈱は当社グループより外れ、連結子会社が存在しないこととなりました。

当社グループの事業内容は、以下のとおりです。

| | 製品分類 | 主要製品 |
|--------|--------------|-----------------------------------|
| 当社 | 照明器具 | 蛍光灯スタンドデスク |
| | 調理家電 | コーヒーマーカー、グリル鍋、ジューサーミキサー、フードプロセッサー |
| | クリーナー | スティック型クリーナー、横型クリーナー |
| | 生活家電 | 空気清浄機、アイロン |
| | 冷蔵庫 | ポータブルクーラーボックス、業務用冷蔵庫 |
| | A V機器 | 防水液晶テレビ、CDプレーヤー、DVDプレーヤー |
| | 健康理美容機器 | マッサージャー、頭皮洗浄ブラシ |
| | その他 | 時計、キッチンタイマー、多機能ランタン |
| ㈱千代田商会 | 損害・生命保険代理店事業 | |

当社グループについて図示すると次のとおりです。



（注） ※1：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、事業活動を進めております。

この経営理念のもと、「開発型企業」として市場動向を敏感に商品企画に反映させた製品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。特に当社が属する家電市場及びギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し、迅速な対応に努めております。

新事業分野の開拓を目指しております新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）の市場投入に関しては、理化学機器、医療機器等、業務用の高付加価値製品市場の開拓に注力するとともに、海外企業より開発委託を受けたF P S C技術を応用した新しい技術の共同開発を進めております。

また、企業に対する社会的要請の高まりを強く認識し、各種法令基準の遵守はもとより、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全への積極的対応等、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する「C S R経営の実践」を今後の重要施策として推進します。

(2) 目標とする経営指標

現在、当社では特定の経営指標を設定しておりません。日々の業績管理においては、売上総利益率、損益分岐点、その他の財務指標を用いて経営活動のチェックをおこなっております。今後、事業活動の再構築活動をとおして安定した収益体質への転換を目指すなかで、当社に有効な経営指標を設定していく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、短期的には赤字構造よりの脱却を、中・長期的には収益構造の改革を経営の喫緊の課題とし、中期事業計画を策定、以下の項目を収益改善活動項目として、事業再構築活動を推進しております。

また、新冷却技術F P S Cの事業化については、経済効率に留意しつつ、速やかな市場形成に努力します。

①中期事業計画の基本方針

業績不振を招いた重要な要因を①販売チャネル構造変化への対応の遅れ、②製品収益力の低下、③製品の品質低下による不良コストの増加、④F P S C事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、⑤人件費を含めた固定費の増加及び棚卸資産の増加に示される企業体質の弱体化と認識し収益改善活動をおこなってまいりましたが、今後も以下の方針のもと諸施策を実施し、黒字体質の定着化を図ります。

- (a) 中核事業である家電事業の強化
- (b) 海外生産委託先の選別・絞込み
- (c) 新製品市場導入の早期化と品質の向上
- (d) 検査体制の強化・改善による不良コストの削減
- (e) 固定費の削減の継続
- (f) 販売・生産の連携強化による在庫管理の改善と在庫削減の推進
- (g) F P S C事業の収益構造改善、赤字の早期解消
- (h) 物流業務の効率化による収益性の改善

②F P S C事業

新冷却技術F P S Cは、現在までのところ確かな市場形成までに至っておりませんが、技術的評価の高いF P S Cの特性をいかし、理化学機器・医療機器等の分野への参入活動をおこなっております。採算的には未だ相当の損失を計上しており、今後の事業展開については、採算ベースに合う事業化の可能性や経営への影響について注意深く検討していきます。

一方、海外大手から開発委託を受けているF P S C技術を応用した新技術の共同開発については、翌事業年度内の完成を目指し、その後の生産活動に向けた進展を図ります。

③商品構成・営業構造改革

商品構成については、商品ジャンル・アイテムの重み付けにより開発生産活動の効率アップを図るとともに、営業チャネル・販路の見直しによる販売活動の効率アップ、生産・販売システムの再構築、物流体制の再構築によるコストの低減等、構造の改革を進めます。

④開発・生産改革

1年先を見据えた開発活動をおこない、タイムリーに新製品の市場導入に資する開発の推進と、開発の各段階で横断組織による検討を加え、品質の確保をおこなうことを基本方針としております。

中国の生産拠点については、生産委託先工場の絞込みをおこない、事業パートナーとしての関係の強化を図ります。品質管理体制の改善のため、中国における検査体制の再検討をおこなうとともに、物流のあり方についても、現地拠点の設置の検討をおこなうなど、物流・検査業務の効率化を図ります。

また生産体制については、一部商品の国内（社内）生産体制を再構築し、中国生産とのバランスをとりつつ、物流・検査・在庫コスト等の低減及び為替リスクの低減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

①固定費の削減

- ・固定費の削減活動の継続による収益力の改善

②営業戦略の強化

- ・大手家電量販店との取引の強化、卸店との連携強化
- ・業務用商品販売ルートの開拓・強化
- ・TV通販・Web通販の拡大

③生産・販売体制の再構築による適正在庫規模の維持

- ・生産・販売の連携を強化することにより「在庫は売り切る」考えを徹底し、不要在庫の発生を防止

④国内物流システムの見直し・改善による物流コストの削減

⑤中国生産体制の見直しと改善

- ・生産委託先工場の絞込みと、事業パートナーとしての関係の強化
- ・中国物流体制の見直し

⑥製品品質の向上

- ・中国における検査体制の見直し・改善

⑦FPSC事業収益の改善

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月25日) | | 当事業年度 (平成20年3月25日) | | 対前年比 |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金預金 | | 657,659 | | 798,102 | | |
| 2. 受取手形 | | 441,216 | | 289,595 | | |
| 3. 売掛金 | | 1,859,876 | | 1,849,602 | | |
| 4. 製品 | | 1,864,795 | | 1,556,500 | | |
| 5. 原材料 | | 197,492 | | 150,012 | | |
| 6. 仕掛品 | | 219,273 | | 248,216 | | |
| 7. 貯蔵品 | | 18,733 | | 14,039 | | |
| 8. 前払費用 | | 12,701 | | 13,766 | | |
| 9. 未収入金 | | 189,735 | | 120,385 | | |
| 10. その他 | | 68,328 | | 121,291 | | |
| 11. 貸倒引当金 | | △11,910 | | △9,792 | | |
| 流動資産合計 | | 5,517,903 | 60.1 | 5,151,719 | 65.8 | △366,183 |
| II. 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 3,457,841 | | 3,461,869 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,634,371 | 823,470 | △2,699,674 | 762,195 | |
| 2. 構築物 | | 169,321 | | 163,606 | | |
| 減価償却累計額 | | 142,964 | 26,356 | △139,648 | 23,958 | |
| 3. 機械装置 | | 1,011,524 | | 1,002,073 | | |
| 減価償却累計額 | | 926,527 | 84,997 | △927,465 | 74,608 | |
| 4. 車輛運搬具 | | 4,434 | | 4,434 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,418 | 1,016 | △3,807 | 627 | |
| 5. 金型 | | 2,640,869 | | 2,140,693 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,342,165 | 298,704 | △1,890,050 | 250,642 | |
| 6. 工具器具備品 | | 468,121 | | 452,070 | | |
| 減価償却累計額 | | 386,958 | 81,162 | △383,382 | 68,687 | |
| 7. 土地 | | | 1,586,626 | | 1,229,569 | |
| 8. 建設仮勘定 | | | 3,789 | | 20,918 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,906,124 | 31.6 | 2,431,207 | 31.0 | △474,916 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月25日) | | 当事業年度 (平成20年3月25日) | | 対前年比 | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. のれん | | | 4,995 | | 3,141 | | |
| 2. 借地権 | | | 4,650 | | 4,650 | | |
| 3. ソフトウェア | | | 8,149 | | 8,781 | | |
| 4. 電話加入権 | | | 8,101 | | 8,101 | | |
| 5. その他 | | | 638 | | 935 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 26,534 | 0.3 | 25,609 | 0.3 | △924 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 566,065 | | 123,032 | | |
| 2. 関係会社株式 | | | 71,240 | | — | | |
| 3. 出資金 | | | 2,061 | | 2,061 | | |
| 4. 関係会社出資金 | | | 1,480 | | 1,480 | | |
| 5. 更生債権等 | | | 65,917 | | 58,999 | | |
| 6. 長期前払費用 | | | 7,866 | | 18,266 | | |
| 7. 長期差入保証金 | | | 32,557 | | 29,123 | | |
| 8. その他 | | | 49,524 | | 49,524 | | |
| 9. 貸倒引当金 | | | △65,635 | | △58,997 | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 731,076 | 8.0 | 223,489 | 2.9 | △507,586 |
| 固定資産合計 | | | 3,663,735 | 39.9 | 2,680,306 | 34.2 | △983,428 |
| 資産合計 | | | 9,181,638 | 100.0 | 7,832,026 | 100.0 | △1,349,611 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月25日) | | 当事業年度 (平成20年3月25日) | | 対前年比 |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 612,563 | | 508,502 | | |
| 2. 買掛金 | | 295,089 | | 291,049 | | |
| 3. 短期借入金 | | 1,911,000 | | 1,735,000 | | |
| 4. 1年以内返済予定 長期借入金 | | 858,612 | | 334,590 | | |
| 5. 1年以内償還予定社債 | | 140,000 | | 40,000 | | |
| 6. 未払金 | | 237,738 | | 222,949 | | |
| 7. 未払費用 | | 152,130 | | 139,068 | | |
| 8. 未払法人税等 | | 14,210 | | 15,038 | | |
| 9. 未払消費税等 | | 20,638 | | 31,458 | | |
| 10. 前受金 | | 2,789 | | 6,390 | | |
| 11. 預り金 | | 12,923 | | 11,432 | | |
| 12. 賞与引当金 | | 91,582 | | 78,522 | | |
| 13. リコール損失引当金 | | 12,110 | | 4,800 | | |
| 14. 設備支払手形 | | 8,558 | | 16,695 | | |
| 15. 為替予約 | | — | | 179,334 | | |
| 16. その他 | | 76,886 | | 35,910 | | |
| 流動負債合計 | | 4,446,833 | 48.4 | 3,650,743 | 46.6 | △796,089 |
| II. 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 100,000 | | 60,000 | | |
| 2. 長期借入金 | | 1,208,373 | | 394,798 | | |
| 3. 繰延税金負債 | | 66,491 | | — | | |
| 4. 退職給付引当金 | | 254,402 | | 269,259 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 242,742 | | 144,757 | | |
| 6. その他 | | 99,106 | | 24,364 | | |
| 固定負債合計 | | 1,971,115 | 21.5 | 893,178 | 11.4 | △1,077,937 |
| 負債合計 | | 6,417,949 | 69.9 | 4,543,922 | 58.0 | △1,874,026 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月25日) | | 当事業年度 (平成20年3月25日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 1,742,400 | 19.0 | 1,742,400 | 22.2 | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,748,600 | | | 953,042 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,748,600 | 19.0 | 953,042 | 12.2 | △795,557 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 137,350 | | | — | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 29,184 | | | — | | |
| 別途積立金 | | 279,000 | | | — | | |
| 繰越利益剰余金 | | △1,241,092 | | | 599,196 | | |
| 利益剰余金合計 | | | △795,557 | △8.6 | 599,196 | 7.6 | 1,394,753 |
| 4. 自己株式 | | | △497 | △0.0 | △497 | △0.0 | — |
| 株主資本合計 | | | 2,694,944 | 29.4 | 3,294,140 | 42.0 | 599,196 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | | 68,744 | 0.7 | △6,036 | △0.0 | △74,780 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 68,744 | 0.7 | △6,036 | △0.0 | △74,780 |
| 純資産合計 | | | 2,763,689 | 30.1 | 3,288,104 | 42.0 | 524,415 |
| 負債純資産合計 | | | 9,181,638 | 100.0 | 7,832,026 | 100.0 | △1,349,611 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日) | | 当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I. 売上高 | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 11,346,071 | | 11,761,392 | | |
| 2. 商品売上高 | | 16,188 | 11,362,259 | 12,626 | 11,774,018 | 411,759 |
| 100.0 | | | | | | |
| II. 売上原価 | | | | | | |
| (1) 製品売上原価 | | | | | | |
| 1. 製品期首棚卸高 | | 2,203,928 | | 1,864,795 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 9,119,645 | | 9,120,424 | | |
| 合計 | | 11,323,573 | | 10,985,220 | | |
| 3. 他勘定振替高 | | 344,068 | | 174,834 | | |
| 4. 製品期末棚卸高 | | 1,864,795 | 9,114,708 | 1,556,500 | 9,253,884 | |
| (2) 商品売上原価 | | | | | | |
| 1. 商品期首棚卸高 | | — | | 266 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 14,918 | | 11,990 | | |
| 合計 | | 14,918 | | 12,256 | | |
| 3. 他勘定振替高 | | 1 | | — | | |
| 4. 商品期末棚卸高 | | 266 | 14,650 | 255 | 12,000 | |
| 売上原価合計 | | | 9,129,359 | | 9,265,885 | 136,526 |
| 80.3 | | | | | | |
| 売上総利益 | | | 2,232,899 | | 2,508,133 | 275,233 |
| 19.7 | | | | | | |
| III. 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 荷造運搬費 | | 442,132 | | 448,222 | | |
| 2. 製品補修費 | | — | | 127,714 | | |
| 3. 広告宣伝費 | | 184,964 | | 164,434 | | |
| 4. 役員報酬 | | 40,849 | | 34,433 | | |
| 5. 給料手当 | | 756,257 | | 685,293 | | |
| 6. 賞与 | | 74,863 | | 43,153 | | |
| 7. 賞与引当金繰入額 | | 52,637 | | 46,100 | | |
| 8. 福利厚生費 | | 170,591 | | 141,048 | | |
| 9. 旅費交通費 | | 98,878 | | 78,184 | | |
| 10. 減価償却費 | | 54,352 | | 48,673 | | |
| 11. 賃借料 | | 108,009 | | 103,331 | | |
| 12. 研究開発費 | | 348,124 | | 122,941 | | |
| 13. その他 | | 208,112 | 2,539,775 | 128,575 | 2,172,108 | △367,667 |
| 22.4 | | | | | | |
| 営業利益又は営業損失 (△) | | | △306,875 | | 336,024 | 642,900 |
| △2.7 | | | | | | |
| 2.9 | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日) | | | 対前年比 |
|------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| IV. 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 671 | | | 1,150 | | | |
| 2. 有価証券利息 | | — | | | 15 | | | |
| 3. 受取配当金 | | 28,282 | | | 19,688 | | | |
| 4. 為替差益 | | 34,517 | | | — | | | |
| 5. 固定資産賃貸料 | | 2,880 | | | 2,800 | | | |
| 6. 経営指導料収入 | | 4,920 | | | 720 | | | |
| 7. その他 | | 42,984 | 114,256 | 1.0 | 7,970 | 32,345 | 0.2 | △81,911 |
| V. 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 93,186 | | | 74,387 | | | |
| 2. 手形売却損 | | 4,658 | | | 8,441 | | | |
| 3. 売上割引 | | 86,650 | | | 89,636 | | | |
| 4. 為替差損 | | — | | | 209,481 | | | |
| 5. 棚卸評価損 | | 143,078 | | | 39,468 | | | |
| 6. 棚卸廃棄損 | | 154,977 | | | 10,396 | | | |
| 7. その他 | | 2,326 | 484,877 | 4.3 | 7,723 | 439,535 | 3.7 | △45,342 |
| 経常損失 | | | 677,496 | △6.0 | | 71,164 | △0.6 | 606,331 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日) | | | 対前年比 |
|-------------------------------|----------|---|------------|------------|---|---------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| VI. 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | — | | | 42,555 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 204,814 | | | 109,162 | | | |
| 3. 子会社株式売却益 | | — | | | 497,080 | | | |
| 4. 貸倒引当金戻入 | | 5,409 | | | 2,827 | | | |
| 5. リコール損失引当金 戻入 | | — | | | 6,587 | | | |
| 6. 役員退職慰労引当金 戻入 | | — | | | 94,789 | | | |
| 3. その他 | | 360 | 210,583 | 1.9 | 58 | 753,060 | 6.4 | 542,476 |
| VII. 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | | 323,598 | | | 37,353 | | | |
| 2. 固定資産売却損 | | 5,058 | | | — | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 4,152 | | | 2,572 | | | |
| 4. リコール損失 | | 54,190 | | | — | | | |
| 5. リコール損失引当金 繰入 | | 9,017 | | | — | | | |
| 6. 減損損失 | ※1 | 176,811 | | | 17,288 | | | |
| 7. F P S C 事業再構築 損失 | ※2 | 191,113 | | | — | | | |
| 8. 特別退職金 | | — | | | 34,667 | | | |
| 9. その他 | | 4,000 | 767,942 | 6.8 | 3,406 | 95,288 | 0.8 | △672,653 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△) | | | △1,234,855 | △10.9 | | 586,606 | 5.0 | 1,821,462 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 8,223 | | | 7,226 | | | |
| 法人税等調整額 | | — | 8,223 | 0.0 | △19,815 | △12,589 | △0.1 | △20,812 |
| 当期純利益又は当期 純損失 (△) | | | △1,243,079 | △10.9 | | 599,196 | 5.1 | 1,842,275 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------------|----------|-------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年3月25日残高 (千円) | 1,742,400 | 1,748,600 | 1,748,600 | 137,350 | 29,184 | 539,000 | △258,013 | 447,521 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △260,000 | 260,000 | — |
| 当期純損失 | | | | | | | △1,243,079 | △1,243,079 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | | | | | △260,000 | △983,079 | △1,243,079 |
| 平成19年3月25日残高 (千円) | 1,742,400 | 1,748,600 | 1,748,600 | 137,350 | 29,184 | 279,000 | △1,241,092 | △795,557 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月25日残高 (千円) | △497 | 3,938,023 | 279,740 | 279,740 | 4,217,764 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純損失 | | △1,243,079 | | | △1,243,079 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | △210,996 | △210,996 | △210,996 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | △1,243,079 | △210,996 | △210,996 | △1,454,075 |
| 平成19年3月25日残高 (千円) | △497 | 2,694,944 | 68,744 | 68,744 | 2,763,689 |

当事業年度（自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成19年3月25日残高 (千円) | 1,742,400 | 1,748,600 | | 1,748,600 | 137,350 | 29,184 | 279,000 | △1,241,092 | △795,557 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | △795,557 | 795,557 | — | | | | | |
| その他資本剰余金の取崩 | | | △795,557 | △795,557 | | | | 795,557 | 795,557 |
| 利益準備金の取崩 | | | | | △137,350 | | | 137,350 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △29,184 | | 29,184 | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △279,000 | 279,000 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 599,196 | 599,196 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | △795,557 | — | △795,557 | △137,350 | △29,184 | △279,000 | 1,840,288 | 1,394,753 |
| 平成20年3月25日残高 (千円) | 1,742,400 | 953,042 | — | 953,042 | — | — | — | 599,196 | 599,196 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------------------|------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月25日残高 (千円) | △497 | 2,694,944 | 68,744 | 68,744 | 2,763,689 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | — | | | — |
| その他資本剰余金の取崩 | | — | | | — |
| 利益準備金の取崩 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 599,196 | | | 599,196 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | △74,780 | △74,780 | △74,780 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | 599,196 | △74,780 | △74,780 | 524,415 |
| 平成20年3月25日残高 (千円) | △497 | 3,294,140 | △6,036 | △6,036 | 3,288,104 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日) |
|--------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | | 586,606 |
| 減価償却費 | | 311,946 |
| 減損損失 | | 17,288 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △8,756 |
| 賞与引当金の減少額 | | △13,059 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 14,856 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | △97,985 |
| リコール損失引当金の減少額 | | △7,310 |
| 保証債務の減少額 | | △58 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △20,839 |
| 支払利息 | | 74,387 |
| 為替差損 | | 2,319 |
| 投資有価証券売却益 | | △109,162 |
| 投資有価証券評価損 | | 2,572 |
| 子会社株式売却益 | | △497,080 |
| 固定資産売却益 | | △42,555 |
| 固定資産処分損 | | 37,353 |
| 売上債権の減少額 | | 161,894 |
| 棚卸資産の減少額 | | 331,277 |
| その他流動資産の増加額 | | △13,464 |
| 仕入債務の減少額 | | △108,100 |
| その他流動負債の増加額 | | 60,014 |
| 小計 | | 682,147 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 20,634 |
| 利息の支払額 | | △74,673 |
| 法人税等の支払額 | | △9,482 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 618,625 |

| | | 当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日) |
|----------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 220,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △276,752 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 444,008 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △6,416 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △788 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 428,954 |
| 子会社株式の売却による収入 | | 568,320 |
| その他投資活動による支出 | | △18,708 |
| その他投資活動による収入 | | 39,116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,297,733 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純減少額 | | △176,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,337,596 |
| 社債の償還による支出 | | △140,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,653,596 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △2,319 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 260,442 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 293,359 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 553,802 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)</p> |
|---|--|
| <p>当社は、当事業年度において677百万円の経常損失及び1,243百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前事業年度に178百万円、当事業年度に306百万円の損失計上となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、中期事業計画（平成20年3月期から平成24年3月期）を策定し、取引金融機関をはじめ関係先のご理解のもと、収益性の改善を図ります。</p> <p>中期事業計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 中期事業計画の基本方針</p> <p>業績不振を招いた重要な要因を①販売チャネル構造変化への対応の遅れ、②製品収益力の低下、③製品の品質低下による不良コストの増加、④FPSC事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、⑤人件費を含めた固定費の増加及び棚卸資産在庫の増加に示される企業体質の弱体化と認識し、以下の方針の下、諸施策を実施し、平成20年3月期より黒字体質への転換を図ります。</p> <p>①中核事業である家電事業の建て直し・強化 ②海外生産委託先の選別・絞り込み ③開発体制の見直しによる新製品市場導入の早期化と品質の向上 ④検査体制の強化・改善による不良コストの削減 ⑤固定費（人件費を含む）の削減による企業のスリム化の継続 ⑥FPSC事業の市場開拓のスピードアップ ⑦販売・生産・物流業務の効率化による収益性の改善</p> | <p>—————</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)</p> |
|---|--|
| <p>(2) 施策内容</p> <p>① 人員の削減と経費削減活動の継続による固定費の削減</p> <p>② 財務リストラの一環としての連結子会社北日本物産㈱の株式売却</p> <p>③ 生産と販売の連携を強化し、販売の変化に弾力的に対応しうる棚卸資産の発注・管理体制を構築し適正在庫レベルの維持、在庫の削減をおこなう</p> <p>④ F P S C 事業については理化学機器・検査機器市場、物流市場に注力し、営業力を強化することにより、市場の開拓のスピードアップを図る一方、売上や収益状況に基づき事業の将来性を検討・判断していく</p> <p>⑤ 営業組織のチャネル別組織への移行により、流通チャネル構造の変化に対し適切な対応をとるとともに、成長市場をいち早く把握し参入を図る。また、法人別利益管理を徹底し、きめ細かい営業活動をおこない、利益向上を図る</p> <p>⑥ 安定した収益の確保を目的として、当社が強みを発揮できるセグメントを見定め、事業領域の絞り込みをおこなう</p> <p>⑦ 開発・生産体制を見直し、品質問題の発生防止、新製品の開発・市場導入のスピードアップを図る。また、海外生産委託先の選別、絞り込みをとおして品質の向上、納期管理他の生産管理体制の強化をおこなう</p> <p>⑧ 輸送・保管体制の見直し他による物流コストの削減を図る</p> <p>当社は、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日) | 当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失が176,811千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,763,689千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | — |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日) | 当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「棚卸廃棄損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれる「棚卸廃棄損」は3,970千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>「為替予約」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債「その他」に含まれる「為替予約」は35,332千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「製品補修費」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれる「製品補修費」は156,302千円であります。</p> |

注記事項

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日) | 当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|----|-------|-------------------|---------------------|--|----|----|----|-------|-------------------|---------------------|
| <p>※1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>F P S C事業 関連施設</td> <td>建物、機械装置及 びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術F P S C事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176,811千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物13,585千円、機械装置29,564千円、リース資産99,552千円、その他34,108千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>※2. F P S C事業再構築損失</p> <p>F P S C事業再構築損失は、F P S C事業の見直し、再構築に関する損失であります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 新潟県燕市 | F P S C事業 関連施設 | 建物、機械装置及 びリース資産等 | <p>※1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>F P S C事業 関連施設</td> <td>建物、機械装置及 びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術F P S C事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,288千円)として特別損失に計上しております。その内訳は金型13,328千円、リース資産64千円、その他3,895千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>※2. _____</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 新潟県燕市 | F P S C事業 関連施設 | 建物、機械装置及 びリース資産等 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| 新潟県燕市 | F P S C事業 関連施設 | 建物、機械装置及 びリース資産等 | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| 新潟県燕市 | F P S C事業 関連施設 | 建物、機械装置及 びリース資産等 | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)

| | |
|------------------------|---|
| 関連会社に対する投資の金額(千円) | — |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) | — |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円) | — |

当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)

| | |
|------------------------|---|
| 関連会社に対する投資の金額(千円) | — |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) | — |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円) | — |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日) | | 当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 306円11銭 | 1株当たり純資産額 | 364円19銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 137円68銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 66円37銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日) | 当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △1,243,079 | 599,196 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | △1,243,079 | 599,196 |
| 期中平均株式数(株) | 9,028,500 | 9,028,500 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日) | 当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日) |
|--|---|
| <p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議いたしました。募集の結果は以下のとおりであります。</p> <p>(1)対象者 平成19年3月26日現在の満年齢が50歳以上となる正社員</p> <p>(2)募集人数 35名</p> <p>(3)募集期間 平成19年5月2日から平成19年5月17日</p> <p>(4)退職日 平成19年7月25日</p> <p>(5)優遇措置 退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給する。</p> <p>(6)応募人数 28名</p> <p>(7)退職者に対する特別退職加算金32百万円(見込額)は翌事業年度において特別損失に計上する予定であります。</p> | — |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結子会社株式の譲渡)</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と連結子会社である北日本物産株式会社の事業領域は重複部分が少なく、事業のシナジー効果が大きくないため、当社が所有する同社株式全てを譲渡いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称 北日本物産株式会社 (自己株式の取得)</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成19年 6月19日</p> <p>(4) 北日本物産株式会社の事業内容 総合ギフト商品の卸売、カタログ販売及びフリー・チョイスカタログ販売、産地直送品及び酒類の販売</p> <p>(5) 当社との取引内容 当社は同社に製品を販売するとともに、同社から商品を仕入れております。</p> <p>(6) 譲渡前の所有株式数 710,400株 (所有割合80.16%)</p> <p>(7) 譲渡株式数 710,400株</p> <p>(8) 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合0.00%)</p> <p>(9) 譲渡価額 568,320千円</p> <p>(10) 株式売却益 497,080千円</p> <p>(11) その他 同社株式の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなりました。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐藤 勉 (現 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 島田 松治 (現 総務部長)

(非常勤) 社外監査役 吉原 祐

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 大野 久一

(非常勤) 社外監査役 西片 弘威

③ 就任予定日

平成20年6月20日